

Discussion Paper Series

University of Tokyo
Institute of Social Science
Panel Survey

東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト
ディスカッションペーパーシリーズ

パネルデータからみる若者の自立と親子関係

The Transition to Adulthood and Intergenerational Relationship in Japan:
Evidence from Panel Data

俣野 美咲

(武蔵大学大学院／日本学術振興会)

Misaki Matano

April 2019

No.110

パネルデータからみる若者の自立と親子関係

俣野美咲（武蔵大学大学院／日本学術振興会）

要約

本稿の目的は、現代日本社会における若者の親との再同居のメカニズムを明らかにすることにある。近年、親と同居する若者が増加し、親からの住居的な独立に遅れが生じている。この背景には、若年層の離家が遅れていることに加えて、一度離家した者の親との再同居が少なくないことが挙げられる。若者の「大人期への移行」が可逆的になるなかで、親からの住居的な独立の在り方を把握するためには、「どのような人が離家するか」だけでなく、「どのような人が親元に戻るか」についても明らかにする必要があると言える。

そこで本稿では、若年層の親との再同居のメカニズムについて、本人の経済状況、就業状況、パートナーシップの状況とそれらの変化、親の社会経済的地位の影響に着目して分析を行った。その結果、親との再同居は、若者自身の収入の低下や、非正規雇用や無職など不安定な就業状況に陥ること、パートナーシップの解消と連鎖していることが明らかとなった。これらの結果からは、親からの経済的援助や実践的援助、情緒的援助などさまざまなサポートを求めて親元に戻る若者の姿がうかがえる。非正規雇用の拡大や未婚化・晩婚化など若年層をとりまく社会経済状況が大きく変化するなかで、「大人期への移行」における親からのサポートの重要性が増していることが示唆された。

謝辞

本研究は、日本学術振興会（JSPS）科学研究費補助金・特別推進研究（25000001, 18H05204）、基盤研究（S）（18103003, 22223005）の助成を受けたものである。東京大学社会科学研究所（東大社研）パネル調査の実施にあたっては、社会科学研究所研究資金、株式会社アウトソーシングからの奨学寄付金を受けた。パネル調査データの使用にあたっては東大社研パネル運営委員会の許可を受けた。

1. 問題の所在と研究目的

(1) 親と同居する若者の増加

本稿の目的は、現代日本社会における若者の親との再同居のメカニズムを明らかにすることにある。1980年代以降、日本の若年層の間で親と同居する未婚者が増加している。図1は、20歳から34歳人口に占める親と同居の未婚者の割合の時点間推移である。この図からわかるように、1980年時点では約3割にとどまっていた親と同居する未婚者の割合は、1980年代から1990年代にかけて急増した。その後、1990年代以降もゆるやかに上昇を続け、2015年時点では46.5%にまで至っている。この親と同居する若年未婚者の増加は、日本だけでなく欧米や東アジアの先進工業国で共通した現象であり、国際的に注目を集めている。

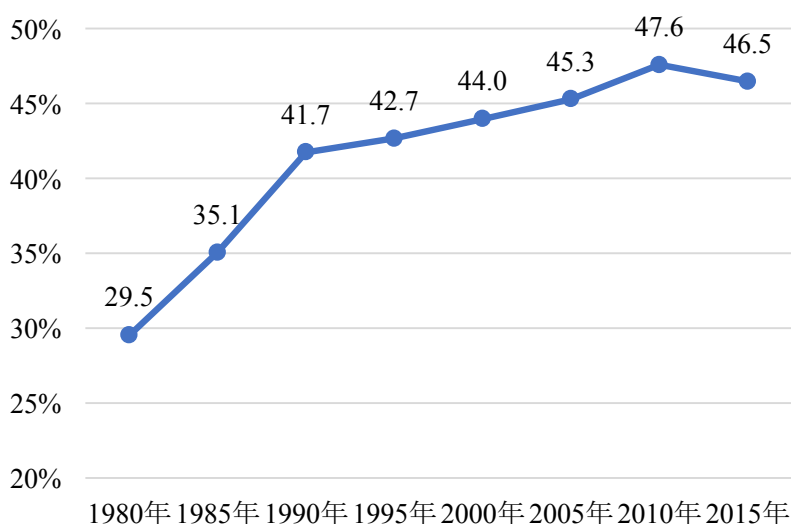


図1 20-34歳人口に占める親と同居の未婚者の割合

(注：西文彦 (2017) より筆者作成)

親と同居する若者の増加の背景としては、次の2点が挙げられる。第1に、離家（親元を離れて暮らすこと）の遅れである。図2に、出生コーホート別の平均離家年齢を示した。この図から、1950年代生まれ以降のコーホートで、新しい世代になるほど離家のタイミングが遅れが生じていることが読み取れる¹。第2に、一度離家した者の再同居が少なくないことである。図3に、世帯主年齢別に18歳以上の子との再同居の割合を示した。世帯主の年

¹ 1975-79年、1980-84年のコーホートでは平均離家年齢が下降しているが、これは調査が実施された2014年時点で年齢が若く、調査時点以降に離家していく者を含められていないためである。

齢が 80 代以上の高齢層では、おそらく介護等の理由で再同居が多くなるが、50～60 代の比較的若い層においても、概ね 15%程度が 18 歳以上の子と再同居していることがわかる。

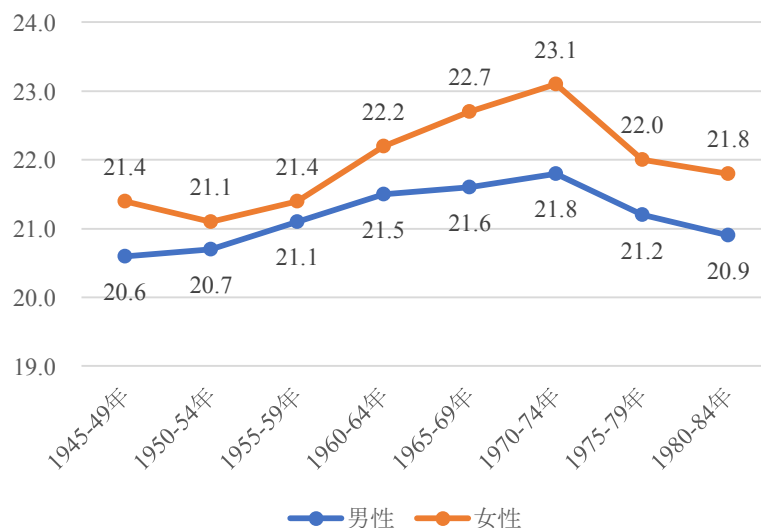


図2 出生コホート別平均離家年齢

(注：国立社会保障・人口問題研究所「第7回世帯動態調査」より筆者作成)

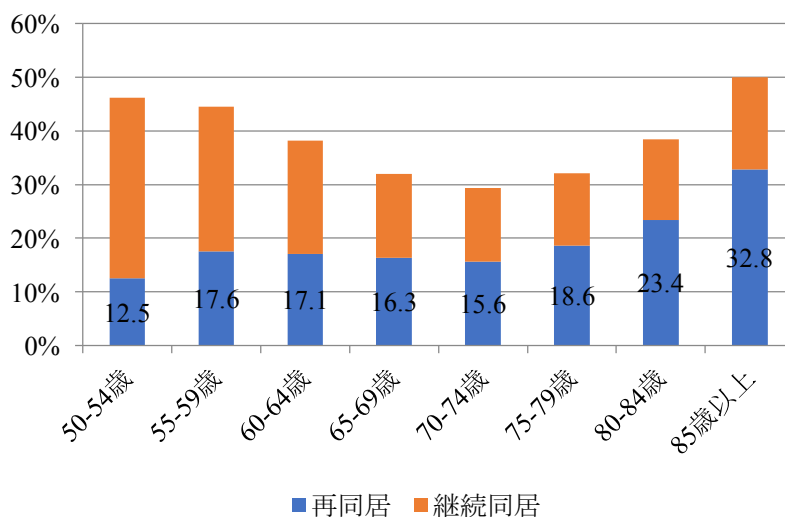


図3 世帯主年齢別 18 歳以上の子との再同居割合

(注：国立社会保障・人口問題研究所「第7回世帯動態調査」より筆者作成)

(2) 「大人期への移行」の可逆性と親との再同居への注目

親元から離れ、独立した住まいを確立することは、若者の「大人期への移行」の指標の 1

つとなる重要なライフイベントとしてとらえられてきた。「大人期への移行」とは、学校の卒業、就職、親元からの離家、結婚、子どもの出生などのライフイベントを経て、親の庇護下にある状態から、自立した1人の大人としての地位を獲得することを意味する。そのなかでも、親からの住居的独立については、親とは別の住まいを形成することで、自身の世帯への責任や消費生活における意思決定力などを身に着けると言われている (Mulder 2009)。

近年、この「大人期への移行」の過程が可逆的になっていることが指摘されている (Stauber and Walther 2002)。従来の「大人期への移行」の過程はより直線的であり、学卒、就職、離家、結婚、子の出生などのライフイベントを経験すると、それ以前の状態に戻るということはまれであった。それに対し近年は、たとえば無職になることや、親元に戻ることに、離婚あるいはパートナーとの離別のように、前の状態に戻ることが珍しいことではなくなっている。とくに、親からの住居的な独立については、親の家と自分自身の家を行ったり来たりしながら、段階的に達成するものであると言われている (Berngruber 2017)。

これまで日本では、「大人期への移行」における親からの住居的な独立について、人生で初めての離家に関する分析を行った研究が多くなされてきた (福田 2003; 田淵 2009; 林 2018)。しかし、上述した「大人期への移行」の可逆性をふまえると、「どのような人が離家するか」だけでなく、「どのような人が親元に戻るか」についても明らかにすることで、現代日本社会における親からの住居的な独立の在り方を把握することができるだろう。そこで本稿では、若年層の親との再同居のメカニズムについて検討する。

2. 先行研究の検討

若者の親との再同居の規定要因については、近年、欧米諸国で先駆的な研究が行われている。それらの研究によると、若者自身の経済状況や労働状況、パートナーシップ形成、さらに親の社会経済的地位の影響が明らかにされている。具体的には、若者自身の収入が低いこと、非正規雇用や無職であること、パートナーシップの解消は親との再同居を促進する (Stone et al. 2014; Berngruber 2015)。また、親の社会経済的地位の影響は、性別によって異なることが報告されている。男性は親が労働者階級の場合に再同居の確率が高くなる一方で、女性は親が中間階級または労働者階級の場合に再同居の確率が低くなる (Stone et al. 2014)。

日本においては、直接的に親との再同居を規定する要因について分析を行った研究はみられないものの、欧米と同様にパートナーシップの解消が親との再同居を促進する要因となっている可能性が示唆されている。不破・柳下 (2017) によると、婚姻状況別に親との同居率を比較した結果、未婚者で6~7割、既婚者で1~2割、離死別者で4~5割であることから、配偶者との離別・死別を機に親元に戻っている状況がうかがえる。

3. データと方法

(1) データと分析方針

本稿では、東京大学社会科学研究所が実施するパネル調査「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 (Japanese Life Course Panel Surveys: JLPS)」の第 1 波から第 11 波 (2007～2017 年) のデータを用いる。本調査は、2007 年以降毎年実施されているパネル調査であり、調査対象者は第 1 波調査実施時点で 20 歳から 40 歳の日本全国に居住する男女である。また、職業、家族、教育、意識、健康状態など網羅的な質問項目を含んでおり、毎年の親との同居についての情報も得られていることから、若年層の親との再同居のメカニズムについて分析を行うにあたり、最も適したデータであるだろう。

本稿では、はじめに、若年層においてどれくらいの人が親との再同居を経験するか、記述的な分析により確認する。その後、どのような状態にあると親との再同居が促進あるいは抑制されるのか、また、どのような変化が親との再同居と同時に生じやすいのかについて、多変量解析によって明らかにする。親との再同居に影響を及ぼす要因については、前節で述べた先行研究の知見をふまえ、本人の経済状況、就業状況、パートナーシップの状況、親の社会経済的地位に着目して分析を行う。

(2) 変数

分析で使用する変数とその定義は次のとおりである。従属変数となる親との再同居は、 $t-1$ 期に父母²のどちらとも別居しており、 t 期に父母の少なくとも一方と同居している場合に 1、別居継続の場合に 0 をとる変数である。

独立変数には、本人の年齢、 $t-1$ 期の従業上の地位、 $t-1$ 期の個人年収、 $t-1$ 期のパートナーの有無、15 歳時の父職、 t 期の父母それぞれの生存状況、従業上の地位の変化、個人年収の変化、パートナーシップの解消、親の死亡を用いる。

$t-1$ 期の従業上の地位は、経営者・自営業・正規雇用を基準カテゴリーとして、非正規雇用ダミー、無職ダミー、学生ダミーを作成した。

個人年収について、JLPS では「年収なし」「25 万円未満」「50 万円くらい (25～75 万円未満)」などのようにカテゴリーで尋ねる方法をとっている³。そこで「年収なし」は 0、その

² ここでは回答者自身の親を意味しており、配偶者の親は含まない。

³ 選択肢は「年収なし」「25 万円未満」「50 万円くらい (25～75 万円未満)」「100 万円くらい (75～150 万円未満)」「200 万円くらい (150～250 万円未満)」「300 万円くらい (250～350 万円未満)」「400 万円くらい (350～450 万円未満)」「500 万円くらい (450～600 万円未満)」「700 万円くらい (600～850 万円未満)」「1,000 万円くらい (850～1,250 万円未満)」「1,500 万円くらい (1,250～1,750 万円未満)」「2,000 万円くらい (1,750～2,250 万円未満)」「2,250 万円以上」「わからない」の 14 項目である。

ほかについてはカテゴリーの中央値を割り当てたうえで、自然対数に変換した⁴。

t-1 期のパートナーの有無については、未婚で交際相手がいない状態または離死別をパートナーなし、未婚で交際相手がいる状態または既婚をパートナーありとし、パートナーありダミーを作成した。

15 歳時の父職は、専門・管理職、一般従業者、農業、非農業自営業、不在、その他の 6 つに分類し、一般従業者を基準カテゴリーとする 5 つのダミー変数を作成した。

t-期の父母それぞれの生存状況の変数は、父親、母親それぞれについて、健在の場合に 1、なくなっている場合に 0 を割り当てた。

従業上の地位の変化については、t-1 期に経営者、自営業、正規雇用、学生のいずれかであり、t 期に非正規雇用あるいは無職になった場合に 1、それ以外の場合 0 を割り当てた。

個人年収の変化は、前述のとおり作成した個人収入の実額の変数を用いて、t-1 期から t 期の個人収入の差額を表す変数を作成した。

パートナーシップの解消の変数は、前述のとおり作成したパートナーの有無の変数を用いて、t-1 期にパートナーあり、t 期にパートナーなしとなった場合に 1、それ以外の場合 0 を割り当てた。

親の死亡は、t-1 期から t 期で父母のいずれか一方が亡くなった場合に 1、それ以外の場合に 0 をとるダミー変数である。

4. 分析結果

(1) 離家経験と再同居経験

まず、若年層においてどれくらいの人が親との再同居を経験するかについて確認するために、第 1 波時点で 20 歳から 34 歳の男女を対象に、離家経験の有無と、離家経験がある場合の再同居経験の有無の割合を図 4 に示した。離家経験とは、これまでに親元を離れたことがあるかどうかを意味しており、再同居経験とは、第 1 波から第 11 波までの間で少なくとも 1 回以上親元に戻っているかどうかを意味する⁵。図 4 をみると、再同居経験ありの割合は、男女ともに全体の約 4 割を占めている。すなわち、第 1 波から第 11 波までの 10 年間で、若年層の約 4 割が一度離れた親元に再び戻る経験をしていることがわかる。

⁴ 「わからない」は欠損値とした。

⁵ 離家経験については第 1 波以前の情報が得られているのに対し、再同居経験については第 1 波から第 11 波までの観察期間中の情報しか得られないため、再同居経験ありの割合がやや過少に集計されている可能性がある。

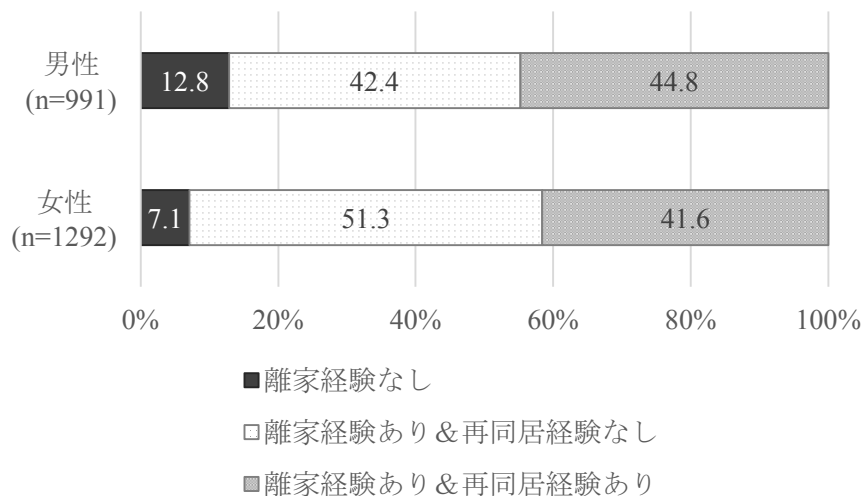


図4 第11波までの離家経験と再同居経験

(2) 親との再同居に影響を及ぼす要因（状態）

次に、どのような状態にあると親との再同居が促進あるいは抑制されるのかについて、プーロジットモデルによって検討した。分析対象は、第1波時点で20歳から34歳であり、t-1期に親と別居のケースである。

表1に示した結果を見ると、男女ともに、年齢とパートナーありダミーが有意な負の効果を示している。つまり、年齢が若いほど、またパートナーがいない場合に比べている場合、親元に戻りやすいということである。加齢とともに、親側の経済状況や健康状態が少なからず悪化することが考えられるため、より若いうちのほうが親との再同居が起こりやすいのだろう。パートナーの有無の影響については、パートナーがいる場合、配偶者あるいは交際相手と同居しやすいため、パートナーがいない場合に比べて親元に戻る確率は低くなると考えられる。

一方、個人年収や従業上の地位、父母の生存状況、15歳時父職はいずれも、親との再同居に対して統計的に有意な影響を及ぼしていない。

表1 親との再同居に影響を及ぼす要因（状態）

	男性		女性	
	B	S.E.	B	S.E.
年齢	-.057	.023 *	-.132	.020 ***
個人年収	-.148	.094	.089	.052
従業上の地位（ref.経営・自営・正規雇用）				
非正規・無職	-.189	.330	-.090	.218
学生	.792	.471	.156	.483
パートナーの有無（ref.パートナーなし）				
パートナーあり	-1.323	.209 ***	-1.382	.202 ***
父親生存状況（ref.死亡）				
健在	-.163	.341	-.150	.315
母親生存状況（ref.死亡）				
健在	.043	.471	-.133	.468
15歳時父職（ref.一般従業者）				
専門・管理職	-.084	.217	.108	.197
農業	-.172	.648	.099	.480
非農業自営	-.431	.357	-.325	.281
不在	-.527	.659	-.304	.519
その他	.723	.476	-.561	.538
定数	.227	1.093	1.624	.935
-2LL	961.140		1258.883	
Nagelkerke R ²	.106		.117	
n	4348		6958	

*** p<.001, ** p<.01, * p<.05

(3) 親との再同居に影響を及ぼす要因（変化）

続いて、どのような変化が親との再同居と同時に生じやすいのかについて分析を行った。分析対象は表1の分析と同様である。

表2は、親との再同居を従属変数としたプールドロジットモデルの結果である。有意な効果を示しているのは、年齢、非正規化・無職化、パートナーシップの解消と、男性はこれらに加えて個人収入の差額、女性は親の死亡である。男女ともに、年齢が若いほど親との再同居をやすく、非正規雇用または無職になることや、パートナーシップの解消は親との再同居を促す。さらに、男性は前年と比べて収入が低くなること、女性は親の死亡が親との再同居を促進する要因となっている。非正規雇用または無職になることや収入の低下など、経済

状況や就業状況の悪化が生じた場合、住居費や生活費などのコストの削減のため、親との再同居が促進されると考えられる。また、配偶者や交際相手との離別または死別によって、家事や育児などの実践的な援助のニーズが高まると推測されるため、親元に戻りやすくなると言える。親の死亡は、女性においてのみ親との再同居を促すことが示された。この理由としては、家庭内における役割期待が性別によって異なることが挙げられる。大和（2010）によると、男性稼ぎ主型の政策・制度の下では、男性は稼ぎ主、女性はケアラーとしての役割を取りやすいため、日常的援助において経済的援助については息子、世話的援助については娘と交換されやすくなるという。したがって、一方の親が亡くなった場合、残された親の面倒をみるために親元に戻るという形での再同居はとくに女性において起こりやすいのではないだろうか。

表2 親との再同居に影響を及ぼす要因（変化）

	男性			女性		
	B	S.E.		B	S.E.	
年齢	-.119	.019	***	-.165	.020	***
非正規化・無職化	1.652	.323	***	.830	.304	**
個人年収の差額	-.001	.001	*	-.001	.001	
パートナーシップの解消	1.897	.338	***	1.050	.400	**
親の死亡	.827	.735		1.259	.532	*
定数	.161	.635		1.424	.629	
-2LL	1039.055			1245.119		
Nagelkerke R2	.097			.083		
n	4694			6952		

*** p<.001, ** p<.01, * p<.05

5. 結論と今後の課題

本稿では、若年層の親との再同居のメカニズムについて、本人の経済状況、就業状況、パートナーシップの状況とそれらの変化、親の社会経済的地位の影響に着目して分析を行った。その結果、親との再同居は、収入の低下や、非正規雇用や無職などの不安定な就業状況に陥ること、パートナーシップの解消と連鎖していることが明らかとなった。

これらのことから、職業キャリアやパートナーシップ形成における失敗を機に、親からの経済的援助や実践的援助、情緒的援助などさまざまなサポートを求めて親元に戻る若者の姿がうかがえる。近年欧米諸国では、「大人期への移行」は若者と親の両者の努力と資源に基づく親子での共同事業 (joint enterprise) であると指摘されているが (Scabini et al. 2006)、日本社会においても同様のことが言えるだろう。非正規雇用の拡大や未婚化・晩婚化など若

年層をとりまく社会経済状況が大きく変化するなかで、若者の「大人期への移行」において、親からのサポートの重要性が増大していることが示唆される。

しかし、家族による相互援助に依存した社会保障制度を持つ日本において、親からのサポートの重要性が増すことは、援助の提供を期待できる親元のない若者が、職業キャリアやパートナーシップ形成において成功的なステップを踏むことができなかつた場合に重大な問題を抱える可能性を増幅させるだろう。今後は、教育達成、職業訓練、雇用、住宅などさまざまな側面における公的支援が充実しているスウェーデンなど諸外国の若者政策を参考として、若年層への公的支援の見直しが必要ではないだろうか。

最後に今後の課題として、「大人期への移行」の定義の変化について検討することが挙げられる。若者の「大人期への移行」の在り方が時代とともに変化するなかで、若者にとって「大人になること」の定義は変化しているのか、また、変化しているとすればどのように変化しているのかについて検討する必要があるだろう。

引用文献

- Berngruber, Ann, 2015, “‘Generation Boomerang’ in Germany? Returning to the Parental Home in Young Adulthood,” *Journal of Youth Studies*, 18(10): 1274-1293.
- Berngruber, Ann, 2017, “Leaving the Parental Home as a Transition Marker to Adulthood,” Andy Furlong ed., *Handbook of Youth and Young Adulthood (second edition)*, NY: Routledge, 193-198.
- 福田節也, 2003, 「日本における離家要因の分析——離家タイミングの規定要因に関する考察」『人口学研究』 33: 41-60.
- 不破麻紀子・柳下実, 2017, 「離死別者の親同居」東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ No.103.
- 林雄亮, 2018, 「戦後日本の離家現象——趨勢と離家理由に着目して」荒巻草平編『2015年SSM調査報告書2 人口・家族』(2015年SSM調査研究会), 45-59.
- Mulder, C. H., 2009, “Leaving the Parental Home in Young Adulthood,” Andy Furlong ed., *Handbook of Youth and Young Adulthood: New Perspectives and Agendas*, NY: Routledge, 203-210.
- Scabini et al. 2006
- Stauber, B. and A. Walther, 2002, “Introduction: Young Adults in Europe – Transitions, Policies and Social Change,” A. Walther, B. Stauber, A. Biggart, M. du Bois-Raymond, A. Furlong, A. Lopez Blasco, S. Morch and J. Machado Pais eds., *Misleading Trajectories: Integration Policies for Young Adults in Europe? An EGRIS Publication*, Opladen: Leske + Budrich, 11-26.
- Stone, Juliet, Ann Berrington and Jane Falkingham, 2014, “Gender, Turning Points, and Boomerangs: Returning Home in Young Adulthood in Great Britain,” *Demography*, 51: 257-276.
- 田渕六郎, 2009, 「離家とその規定要因——日本・ドイツ・イタリアの比較を通じて」『人口問題研究』 65(2): 28-44.

大和礼子, 2010, 「“日常的援助における性別分業にもとづく双系”と“系譜における父系”の
並存——現代日本における高齢者—成人子関係についての文献レビューから」『関西大
学社会学部紀要』42(1): 35-76.

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトについて

労働市場の構造変動、急激な少子高齢化、グローバル化の進展などにもない、日本社会における就業、結婚、家族、教育、意識、ライフスタイルのあり方は大きく変化を遂げようとしている。これからの日本社会がどのような方向に進むのかを考える上で、現在生じている変化がどのような原因によるものなのか、あるいはどこが変化してどこが変化していないのかを明確にすることはきわめて重要である。

本プロジェクトは、こうした問題をパネル調査の手法を用いることによって、実証的に解明することを研究課題とするものである。このため社会科学研究所では、若年パネル調査、壮年パネル調査、高卒パネル調査、中学生親子パネル調査の4つのパネル調査を実施している。

本プロジェクトの推進にあたり、以下の資金提供を受けた。記して感謝したい。

文部科学省・独立行政法人日本学術振興会科学研究費補助金

基盤研究 S : 2006 年度～2009 年度、2010 年度～2014 年度 基盤研究 C : 2013 年度～2016 年度 特別推進研究 : 2015 年度～2017 年度 若手研究 A : 2015 年度～2018 年度
基盤研究 B : 2016 年度～2020 年度 特別推進研究 : 2018 年度～2024 年度

厚生労働科学研究費補助金

政策科学推進研究 : 2004 年度～2006 年度

奨学寄付金

株式会社アウトソーシング（代表取締役社長・土井春彦、本社・静岡市）: 2006 年度～2008 年度

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズについて

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズは、東京大学社会科学研究所におけるパネル調査プロジェクト関連の研究成果を、速報性を重視し暫定的にまとめたものである。



東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト
<http://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/>